

飯塚市議会だより

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251
ホームページ：https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

議案審議の概要



9月定例会（9/5～9/30）では、市長提出議案36件、請願1件、議員提出議案6件、合わせて43件を審議しました。

審議にあたり、市長提出議案のうち企業会計分を除く決算認定議案については、決算特別委員会に付託し、鋭意審査を行いました。また、そのほかの人事議案を除く市長提出議案については、通常は各委員会に付託され審査しておりますが、委員会への付託を省略することを議長が発議し、可決されたため、委員会付託はせずに本会議で審議を行いました。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案

（可決したもの）

●一般会計補正予算（第2号）

・補正予算額7390万5千円増
当初予算編成後に発生した事由により早急に執行すべき経費を補正するものです。

【主な補正内容】Ⅱ歳出Ⅱ

・予防接種健康被害対策事業費

（4441万2千円増）

国の予防接種健康被害救済制度に基づき、健康被害が生じた場合に給付金を給付するものです。

・公立保育所施設管理費

（1400万円増）

老朽化した穎田こども園の遊具を更新するものです。

・有害鳥獣駆除対策事業費

（609万3千円増）

有害鳥獣による被害を防止するため、侵入防止柵の購入費を農業者に補助するものです。

●飯塚市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例

二瀬出張所、幸袋出張所、鎮西出張所及び鯉田出張所における戸籍証明書発行の取りやめに伴い、当該出張所を廃止するものです。

◇令和8年4月1日から施行

●指定管理者の指定（飯塚市リサイクルプラザ工房棟）

同施設の指定管理者として「株式会社 トキワビル商会」を令和8年度から5年間指定するものです。

●指定管理者の指定（飯塚市幸袋交流センター）

同施設の指定管理者として「一般社団法人 幸袋まちづくり協議会」を令和8年度から3年間指定するものです。

●指定管理者の指定（飯塚市二瀬交流センター）

同施設の指定管理者として「一般社団法人 二瀬まちづくり協議会」を令和8年度から3年間指定するものです。

●指定管理者の指定（飯塚市新産業創出支援センター）

同施設の指定管理者として「株式会社 福岡ソフトウェアセンター」を令和8年度から5年間指定するものです。

= 目次 =

●議案審議の概要	1～2P
●議会スケジュール	2P
●令和7年9月定例会の流れについて	3P
●決算特別委員会レポート	4P
●一般質問	4～7P
●議案の議決結果	8P

●契約の締結（西秋松排水機場除塵機更新工事）

- ・契約の相手方 有限会社 田中機工
- ・契約金額 1億8822万1千円

●財産の取得（生徒用学習端末機器）

市立中学校における学習に供するためのものです。

- ・契約の相手方 株式会社 トータルオフィス 筑豊営業所
- ・取得価格 1億8183万1320円

●飯塚市職員の育児休業等に関する条例及び飯塚市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第5号）の公布に伴い、関係規定を整備するものです。

【主な改正内容】・部分休業の選択範囲の拡大

改正前	1日につき 2時間（30分単位） の取得
改正後	1日につき2時間 （30分単位）の取得 又は1年につき10日 相当の範囲内での 取得

人事議案（同意したもの）

●人権擁護委員の選任に同意

- 稗田 佳子 氏・平嶋 穂積 氏
- 檜原 理香 氏・山下 勲 氏
- 石川 華子 氏

請願（採択したもの）

●最高裁判決に従い生活保護制度の充実に関する意見書の採択を求める請願

※結果については、請願者へ通知を行っています。

議員提出の議案

条例（可決したもの）

●飯塚市議会委員会条例の一部を改正する条例

改正前	（委員の選任） 第8条 常任委員、議会運営委員及び特別委員（以下「委員」という。）は、議長が会議に諮って指名する。ただし、閉会中においては、議長が指名することができる。
改正後	（委員の選任） 第8条 常任委員、議会運営委員及び特別委員（以下「委員」という。）は、議長が会議に諮って指名する。ただし、閉会中において <u>繰上補充又は補欠選挙により議員となった者の委員の選任は</u> 、議長が指名することができる。

決議（可決したもの）

●江口徹議長に対する議長辞職勧告決議

※「決議」とは、議会として意思表示をするためのものです。

・「議長辞職勧告決議」とは、法的効果はありませんが、議長の辞職を勧めることを議会として意思表示したものです。

意見書（可決したもの）

●こどもたちのゆたかな学びの保障と学校の働き方改革の確実な推進を求める意見書

●介護・障害福祉サービス等報酬の引き上げ等を求める意見書

●イスラエル軍侵攻によるガザ地区の人道危機打開に関する意見書

●最高裁判決に従い生活保護制度の充実に関する意見書

※これら4件の意見書は、各関係大臣、関係機関等に送付しました。

12月定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
11/30	12/1	2	3 本会議 （初日）	4	5	6
7	8	9 本会議 （一般質問）	10 本会議 （一般質問）	11 本会議 （一般質問）	12 本会議 （一般質問） （質疑・委員会付託）	13
14	15 常任委員会 （経済建設） （福祉文教）	16 常任委員会 （総務） （協働環境）	17 （予備日）	18 本会議 （最終日）	19	20

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。

※本会議・各委員会は10時開会の予定です。

審議の様子は 

市議会ホームページ

会議録・録画中継

当該年度



令和7年9月定例会の飯塚市議会の流れについて

閉会中

●9月2日 議会運営委員会に代わる「議会運営に関する協議」を開催

議会運営委員会が開催できないことから、全議員を対象に「議会運営に関する協議」を開催し、9月定例会の提出議案の説明、会期及び会議の予定、決算特別委員会の設置等の議会運営について協議する。

●9月5日 市長提出議案20件の委員会付託省略を可決

一般会計及び特別会計決算認定議案を除く市長提出議案を、議長発議により、委員会への付託を省略することを諮り、可決される。

令和6年度決算特別委員会を設置

令和6年度一般会計及び特別会計決算認定議案を審査する「令和6年度決算特別委員会」を設置することを諮り、可決される。決算認定議案第1号～10号が同委員会に付託され、審査を行う。

(9月24日～26日に委員会を開催：4Pを参照)

緊急質問を実施

「『5月臨時会から6月定例会にかけた議会運営の反省に関する決議』に対する議長の受け止め及び今後の対応について」の緊急質問を行う。(決議については6月24日に可決)

●9月18日、19日、22日、30日 市長提出議案21件及び請願1件を本会議にて審議

本会議にて市長提出議案20件の補足説明、質疑、討論、採決を行う。その後、市長提出の追加議案1件を議長発議により委員会への付託を省略し、提案理由説明、補足説明、質疑、討論、採決を行う。

請願についても、議長発議により委員会への付託を省略し、本会議で審議され、採択される。

●9月30日 飯塚市議会委員会条例を改正

飯塚市議会委員会条例第8条第1項(委員の選任)を改正する議員提出議案が上程され、全会一致で可決される。(改正内容は2Pを参照)

また、予定していた議会選出各種委員の選出は調整できないことから、議事日程から削除した。

再度、緊急質問を実施

「『5月臨時会から6月定例会にかけた議会運営の反省に関する決議』に対する議長の受け止め及び今後の対応について」の緊急質問を行う。(9月5日の緊急質問後の議長の対応について質問)

江口徹議長に対する議長辞職勧告決議を可決

「江口徹議長に対する議長辞職勧告決議」が提出され、賛成多数(賛成19：反対4)で可決される。

6月定例会でも可決されており、2度目の可決となる。

9月定例会の結果

- ・議会運営委員会・常任委員会の正副委員長互選ができず、全ての委員会が開催できなかった。
- ・市長提出の議案21件及び請願1件は、議長発議で委員会審査を省略し、本会議において審議された。
- ・委員会条例を改正し、議長による閉会中の委員の選任を、補欠選挙の当選議員等に限定した。
- ・防災会議委員などの議会から選出している各種委員の選出ができなかった。



決算特別委員会



令和6年度一般会計及び各特別会計の決算認定議案10件を審査するため、委員11名の特別委員会（委員長 光根正宣、副委員長 赤尾嘉則）を設置し、9月24日から26日までの3日間で審査を行いました。審査の結果、いずれも認定すべきものと決定しました。

一般会計の審査における質疑応答の主なものは次のとおりです。

○保育所運営事業費
【議員】物価高騰が長引く中、保育施設における給食の提供はどのようになっているのか。

【課長】賄材料費の支出額は増加しているが、その影響分については、保護者へ負担を求めることなく、市の一般財源にて対応している。物価高騰の影響を少しでも抑えるため、管理栄養士による献立の見直しや代替食材を探すなど、給食の質の低

下を防ぎながら給食の提供を行っている。

○母子保健事業費
【議員】産後ケア事業の課題は何か。

【課長】利用者は増加傾向にあるものの、本事業をより多くの人に利用してもらうためにはさらなる周知徹底が課題である。現在は、親子健康手帳の交付時や市報・ホームページでの周知、乳幼児訪問の際に周知している。

○地域雇用活性化推進事業
【議員】事業の成果及び目標達成状況はどのようになっているのか。

【課長】就職者数の目標80人に対し、104人の雇用を創出した。そのほか、市内の中高大学生を対象としたデザインワークショップや大学生の活動内容を紹介するパンフレット作成、大学や大学生のイベント情報等を二元化するウェブサイトの構築を実施した。

一般質問（令和7年9月定例会）

市立小中学校体育館への空調設備の早期設置について



道祖 満

【道祖】市立小中学校体育館への空調設備の整備について、令和6年12月議会の同僚議員の質問に対し、「気密性の向上のための断熱補強工事や受変電設備の増設・更新工事、空調機器等設置のための初期投資、維持管理コストの検証が必要であるため、課題を整理し、調査・研究を行う」との答弁があったが、その後の調査・研究はどうなっているのか。

【部長】体育館への空調設備の設置には多額の金額を要することから、財政的な問題が大きく、具体的な検討には至らなかった。

【道祖】文部科学省が作成した資料「学校体育館への空調設備の早期実施に向けて」には、国の取組が詳細に示されているが、この資料を基に設置費用の試算

をしたことがあるのか。

【部長】概算金額については試算しているが、公表は差し控える。

【道祖】国は空調設備の設置目標を現在の18.9%から令和17年までには95%としている。また、資料には空調設置工事の進め方について詳しく説明があるが、こどもの生活環境を守るためにも、市は早急に整備計画を示す必要があるのではないか。

【教育長】近年の猛暑を考えると、空調設備の整備は必要だと考えている。国からの学校体育館の空調設備の導入に活用できる支援制度について、教育委員会内部、関係課と協議し、整備については、引き続き前向きに検討していく。

【道祖】来年度の実施に向け、予算を確保していたいただきたいが、市長の考えはどうか。

【市長】熱中症の予防が課題となる中、国の制度等も大きく変わっている。それらを活用しながら、前向きに検討していきたい。

ごみの減量／全庁的な出前講座について



金子 加代

【金子】本市のごみの総排出量は人口減少等により減少しているが、R5年の環境省のデータによると、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は、全国平均475グラムに対し、本市は668グラムで、全国平均の1.4倍である。ごみ減量に向けたどのように取り組んでいるのか。

【部長】資源回収団体への補助金交付、拠点収集ボックスでの資源収集、ごみ分別に関する講座、生ごみ処理機の作成教室などを行っている。

【金子】一般廃棄物処理基本計画の目標をどう捉えているのか。

【部長】令和8年度に計画の見直しを行う予定であり、このまま減少していけば目標は達成できる見込みである。

【金子】ごみは減量できているため、計画の目標値と新ごみ処理施設については一旦考え直すべきである。ふくおか県央環境広域施設組合とより連携して取り組んでほしい。

全庁的な出前講座
【金子】本市にはどのような出前講座があるのか。

【次長】団体等からの要望で、職員等が出向いて市役所の仕事や暮らしに役立つ情報を話す出前講座を21講座実施している。

【金子】協働のまちづくりを進めるために市民と行政がやり取りできる場が必要だ。県内全29市のうち23市が全庁的に取り組んでいる。市民に出前講座の存在を知らせ、受けやすい状況をつくるためには、各部署ではなく全庁的に取り組むべきだと考えるが、いかがか。

【次長】出前講座の目的、利用要件の整理、実施の在り方など関係部署と調整し、よりよいものとなるよう、調査研究を行いたい。



一般質問（令和7年9月定例会）

中学校部活動の地域移行について



吉松 信之

【吉松】中学校部活動の地域移行は中学生生活における大変革であるが、部活動にはどのような意義があるのか。

【部長】互いに協力し合い友情を深めるなど人間関係の構築を図ったり、部活動を通して自己肯定感を高めるなど教育的意義がある。

【吉松】運動部活動の加入率の推移はどうか。

【部長】平成30年度以降年々減少傾向にある。

【吉松】部活動の地域移行について、国はどのような方向性を示しているのか。

【部長】令和4年12月のスポーツ庁及び文化庁のガイドラインで、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保を目指し、適正な部活動の運営や在り方を示すとともに、新たな地域クラブ活動の

整備に必要な対応が示されている。

【吉松】現在と地域移行後の部活動の本質的な違いは何か。

【部長】学校教育の二環だったものが学校と連携して行う地域クラブ活動となること。実施主体が学校から地域クラブ活動運営団体となること。指導者が教師から地域の指導者となること。参加者が学校の生徒から地域の生徒になることなどだ。

【吉松】失敗も挫折も経験せず、実体験が少ないうえに世間に出れば、ささいなことで行き詰まる。問題の核心は耐性と協調性の育成だ。人生の困難は相対的なものだ。我慢強い子どもには多少の問題は困難にならない。我慢できない子どもには小さな問題も大きな困難になる。体験という貴重な機会を部活動がもたらしている。貴重な中学の3年間で無駄にならないよう、生徒、保護者、教職員のことも考えて、真剣に議論すべき問題だ。

室内遊び場の整備／医療的ケア児の移動支援訪問看護事業



奥山 亮一



室内遊び場の整備

【奥山】猛暑が続く中、こどもが快適に遊ぶためにエアコンが完備された室内遊び場が必要であると考える。本市には街なか子育てひろばや子育て支援センターがあるが、就学前のこどもが対象である。

芦屋町のボートレース場には「モーヴィ」（イラスト参照）という室内遊び場があり、多くのこどもが利用し、子育て世代の定住促進に向けたPRにもなっていると考える。室内遊び場の整備については、どのような考えか。

【部長】こどもが屋外で遊ぶ機会は減少しており、室内遊び場の整備は子育て支援策として検討すべき課題と考える。民間企業との連携や財源確保等の課題は多いが、調査研究を進めていきたい。

医療的ケア児の移動支援訪問看護事業

【奥山】導入について、どのような考えか。

【部長】実現に向けて具体的な運用方法などを決定していく必要があるが、近隣自治体の導入状況等を踏まえて検討していく。

学校施設の空調及び在り方について



藤堂 彰

学校施設の空調

【藤堂】小中学校の空調の設置率はどうか。

【部長】本市の普通教室と特別支援教室は100%（県内100%）であり、体育館（屋内運動場）を除く特別教室については、45・6%（県内71・4%）となっている。

屋内運動場及び武道場については、飯塚市は0%（県内10・4%）という状況である。

【藤堂】こどもたちが安全に過ごせる教育環境を整えるためには空調整備は最優先であるが、どのように考えているのか。

【部長】喫緊の課題であるが、多額の財政負担も伴うため、関係部局と協議を行いながら前向きに検討していく。

学校施設の在り方

【藤堂】本市全体の公共施設について、どのような縮減目標があるのか。

【部長】公共建築物の延床面積を30年間で約19・3%、面積にして約13・5万㎡を縮減する目標としており、計画期間の10年間で約4・5万㎡の縮減に取り組んでいる。

【藤堂】公共施設の割合は公営住宅が34%、学校施設は25%であり、この2つは削減する必要があると考える。学校施設の1人当たりの面積が類似団体と比べて広くなっているが、学校施設の面積の広さが直接的に学力向上につながるといった科学的根拠はない。

継続的な市政運営のためには学校施設の統廃合の推進が必要である。市長の見解を伺う。

【市長】教育委員会が今の現状、課題等を見極めて検討を進められていくと考えるため、私からの言及は避けたい。

【藤堂】お互い選挙で受かった身として、責任を持つ発信をしたいと考えている。



一般質問（令和7年9月定例会）

スポーツツーリズムについて／学校施設の在り方について



永末 雄大

スポーツツーリズム

【永末】地域の宿泊・飲食・小売業の活性化策としてスポーツツーリズム推進の提案を行う。本市にはスポーツ施設が充実しており、様々な点からスポーツツーリズムの実施に強みを持つ自治体だと考えるが、これまでの取組、成果、課題は何か。

4900万円と試算している。

【永末】ご自身もスポーツマンである武井市長にとつて親和性のある政策だと考える。

【市長】核となる施設とイベントをつなげ、スポーツを通じて地域活性化を行っていく。

学校施設の在り方

【永末】施設一体型の小中一貫校の学校運営面でのメリットは何か。

【部長】小中の職員室が一つとなり、教員同士の連携強化、継続的な見守り実施、学校と保護者との長期的な関係の構築が可能となる。

【永末】大きな成果が出ている施設一体型を、市内全域で整備する必要があるのではないかと。

【部長】現時点で再編計画はないが、今後の動向を踏まえ長寿命化か施設一体型など教育委員会内で検討していきたい。

【永末】施設一体型になっ
ていない学校は老朽化が進んでいる。早急にコスト比較を行うことを要望する。

情報発信に工夫を／子どもたちに安心な学びと成長の環境を



石川 華子

情報公開について

【石川】本市のホームページは附属機関の会議に関する情報が連の流れて確認できる構造になっておらず、市民が関心あるテーマの情報にたどり着きづらい。発信の工夫と改善に努めていただきたい。

【部長】令和8年3月のリニューアルを機に、第1階層ページを政策分野別や所管部局別などに再編し改善を図る。運用面の改善を含め、市民が情報を取得しやすい発信に努める。

不登校について

【石川】本市の不登校児童生徒数は依然多い状況だが支援や対策は市全体で共通した方針の下、取り組む必要がある。現在最も重点を置いている取組は何か。

状況に応じた適切な居場所や学びの場の確保のため、校内教育支援センターの全校設置に重点を置いている。筑穂中学校の取組の成果を踏まえ、設置促進とともに、学校運営協議会や地域住民等との連携・協力体制の構築による支援の充実を図る。

【石川】全校設置を急ぐのではなく、ボランティアの活用について方針を明確に打ち出し、養成や研修の体制を整えていくことが重要だ。校内教育支援センターの充実には何が必要か。

【部長】支援の充実や安定的運営のため支援ボランティアの人材確保が必要だが、制度設計や費用など課題も多く、今後検討を進める。

【石川】支援対象となる児童生徒には個々に異なる背景や特性があり、誰でも容易に担える支援ではない。成果を上げた取組を過性のものにせず、教育委員会が主導し、制度化、予算化を図り、継続的かつ安定的な支援体制の構築を強く要望する。

市長も副市長も市議会議員と会食していた 政治倫理は大丈夫か



川上 直喜

久世副市長の会食

【川上】1月22日午後6時から、2人だけで会食したふくおか県央施設組合議員とは、飯塚市議会議員か。

【副市長】飯塚市議会議員だ。これぐらいで半額にはなっているだろうということ、5千円を置いて先に帰宅した。

【川上】支払いをしたのは、市議会議員か。

【副市長】そのとおりだ。

【川上】ほかの市議会議員との会食の場合も同じか。

【副市長】そのような形だ。

【川上】どんなことを話し合ったか。

【副市長】市の財政見通しについて、行革等の検討などだ。

【川上】2時間そればかり話していたのか。

【副市長】昔の議員の話とか、たわいもない話も多々あった。

【川上】サンビレッジ茜についてはどうか。

【副市長】出ていない。

【川上】新ごみ処理施設整備事業はどうか。

【副市長】その話も出ていない。

【川上】12月議会の反省や財政困難をテーマに会食したのにおかしくないか。本当か。

同じテーマで会食した議員はほかにいるか。

【副市長】いない。

【川上】武井市長とはそのテーマで会食したことがあるか。

【副市長】ない。

武井市長の会食

【川上】市議会議員と会食したことはないか。

【市長】市長就任後に誘いがあり、会食した。

【川上】久世副市長と会食した市議会議員と同一か。

【市長】同一ということではない。複数の市議会議員と会食した。

【川上】久世副市長と2人だけで会食した市議会議員も入っているのか。

【市長】その中にある。



一般質問（令和7年9月定例会）

RSウイルス感染症対策について



光根 正宣

【光根】RSウイルス感染症にはどのような特性があるのか。

【部長】RSウイルスの感染による呼吸器感染症で、日本を含め世界中に分布している。感染と発病を何度も繰り返す病気で、2歳までにはほぼ100%の子どもが少なくとも一度は感染するとされている。症状は、発熱・鼻水などの軽い風邪のような症状から重い肺炎まで様々ある。初回感染時はより重症化しやすく、特に生後6か月以内に感染した場合には、細気管支炎や肺炎など、重症化する場合がある。

【光根】どのような予防方法があるのか。

【部長】主に接触感染と飛沫感染で感染が広がるので、日常の予防としては、手洗い、消毒、マスクの着用となる。また、ワクチンについて

は、60歳以上の人を対象とした「アレックスビー」と、60歳以上の人と妊婦を対象とした「アブリスボ」がある。アブリスボは妊婦に接種することで抗体が母体から胎児に移行し、新生児の感染予防ができる。

【光根】どのような周知啓発をしているのか。

【部長】現在、周知活動は実施していない。今後はRSウイルス感染症を含む急性呼吸器感染症について、国のサーベイランスを活用し、市のホームページ等を通じて周知啓発に努める。

【光根】任意接種である当該ワクチンの接種費用は2万5千円から3万5千円と高額だが、公費助成についてどのように考えているのか。

【部長】本市では予防接種法第5条に基づき予防接種を実施している。当該ワクチンは定期接種の対象外であり、公費助成については、現在のところ、検討していない。

補助金申請の電子化について



藤間 隆太

【藤間】本市の補助金申請手続全般に関して、どのような課題があるのか。また、電子申請を導入した場合、行政側にどのようなメリットがあるのか。

【部長】紙ベースによる申請が大半であり、申請者にとっては、準備に時間がかかる点や、不備があった場合の再提出に時間を要する点などが課題である。電子申請による行政側のメリットは、手続の簡素化が可能となる点や、申請データが蓄積されることにより、補助金そのものの効果測定が可能になる点などがある。

【藤間】補助金の効果測定が可能になることの意義は大きい。EBPM（エビデンス）に基づく政策立案の目標は、限られた税金を一番効果の出るところに根拠

をもつて振り分けること、数字や事実をもつて「始める・続ける・やめる」を決めることである。同じ1円でも、効果の大きい施策とそうでない施策があり、数値で比べることで、どこに予算を集中させるべきかの答えを探ることができ、結果として税金のばらまきを避けることができる。あくまでも数字をもつて、同じ指標・同じ物差しで判断することで、政策の透明性を高めることができる。

中長期的に、補助金の電子申請についてどのように考えているのか。

【部長】補助金申請に限らず、電子申請自体は、市全体で推進していく必要があると考えている。メリット・デメリットや導入に向けた課題解消も含め、総合的に検討する必要があるもので、引き続き慎重に研究していく。



飯塚市結婚式助成金／学校施設におけるエアコン設置について



田中 裕二

飯塚市結婚式助成金

【田中】日本の合計特殊出生率が低下する中、少子化を抑えるためには、婚姻組数を増やす必要があると考えられる。県内には、結婚して新生活を始める方に助成金を交付している自治体があると聞いている。移住定住の観点から、他の市町村と差別化して、さらに踏み込んで、市内の式場で結婚式を挙げる方向けに結婚式に係る費用の一部を助成する「結婚式助成金」を新設してはどうか。

【部長】県内の自治体が行っている助成金事業は、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援する国の補助事業を活用しているが、「結婚式助成金」はその対象とならず、現在の本市の財政状況を踏まえると、事

業の実施は大変難しいと考える。近隣市町村の動向等について、今後調査研究を行ってきたい。

【田中】結婚式は一生の思い出になる。また、結婚式は式場だけでなく、料理・酒・花などの取引業者、二次会で利用する飲食店等々、多くの事業者が潤う。地域経済の活性化にもつながるよう、ぜひとも実施の方向で検討してほしい。

学校施設におけるエアコン設置

【田中】教育委員会として設置について前向きに検討するということがあったが、いつまでに検討するのか。

【部長】こどもたちが安全に学校生活を送るためにも、早期に実現性をもって、前向きに検討を進めたい。

【田中】体育館への設置と併せ、先生の体調管理も考慮し、調理や実験で火を使う家庭科室や理科室などの特別教室も含め、学校施設への設置率が100%となるよう要望する。



議案の議決結果

※地方自治法の規定により、議長（江口徹）は表決に加わりません。

※共：日本共産党
維：日本維新の会
無：無所属

<令和7年9月定例会>

全会一致で可決されたもの

市長提出	予算	令和7年度 飯塚市一般会計補正予算(第3号)
	条例	一部改正(飯塚市職員の育児休業等に関する条例及び飯塚市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例／飯塚市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例等／飯塚市就学前の子どものための教育・保育の実施に関する条例)
	その他	契約の締結(西秋松排水機場除塵機更新工事)／財産の取得(生徒用学習端末機器)／損害賠償の額を定めること及びこれに伴う和解(交通事故)(議案第96号～97号)／市道路線の廃止／市道路線の認定
	人事	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めること(議案第104号～108号)
	決算	令和6年度 特別会計(農業集落排水事業・地方卸売市場事業・駐車場事業・污水处理事業) 令和6年度 事業会計(工業用水道・下水道)
議員提出		飯塚市議会委員会条例の一部を改正する条例／介護・障害福祉サービス等報酬の引き上げ等を求める意見書の提出／イスラエル軍侵攻によるガザ地区の人道危機打開に関する意見書の提出

賛否が分かれたもの

(○→賛成、×→反対、欠→欠席、棄→棄権、除→除斥)

会派名		議員氏名			飯塚みらい会	いつか会			公明党		而今会		市民クラブ		同志会		有和会		立憲民主党	維新	無所属	共産	賛成	反対						
議案名		小幡俊之	石川華子	兼本芳雄	秀村長利	永末雄大	深町善文	赤尾嘉則	奥山亮一	光根正宣	田中裕二	吉松信之	城丸秀高	土居幸則	坂平末雄	瀬戸元	佐藤清和	鯉川信二	田中博文	吉田健一	金子加代	江口徹			道祖満	田中武春	藤間隆太	藤堂彰	川上直喜	
市長提出	令和7年度 飯塚市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	×	22	1
	飯塚市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	×	22	1
	飯塚市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	×	22	1
	指定管理者の指定	飯塚市リサイクルプラザ工房棟	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	23	1
		飯塚市幸袋交流センター	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	20	4
		飯塚市二瀬交流センター	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	20	4
		飯塚市新産業創出支援センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	23	1
	令和6年度決算	一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	23	1
		国民健康保険特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	23	1
		介護保険特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	23	1
		後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	23	1
		小型自動車競走事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	23	1
		工業用地造成事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	23	1
		水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	×	23	1
		市立病院事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	×	23	1
請願	最高裁判決に従い生活保護制度の充実に関する意見書の採択を求める請願	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	21	3
議員提出	こどもたちのゆたかな学びの保障と学校の働き方改革の確実な推進を求める意見書の提出	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1
	最高裁判決に従い生活保護制度の充実に関する意見書の提出	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1
	江口徹議長に対する議長辞職勧告決議	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	除	○	○	○	×	○	19	4	

※「江口徹議長に対する議長辞職勧告決議」については、議長（江口徹）は除斥となり、議事に参加することができません。議長に代わり副議長（兼本芳雄）が議事を進行し、表決に加わりません。

